

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年9月9日
【発行者名】	ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 ブルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	小林 雅彦 (連絡場所) 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 ブルデンシャルタワー
【電話番号】	03-6832-7150
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券に係るファンドの名称】	P R U国内株式マーケット・パフォーマー
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券の金額】	継続募集額 上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成28年3月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書が訂正されま
す。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社等の概況（平成28年1月末現在）

c. 大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有 比率
ブルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツ・コーポレーション	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン、スイート1300、ノース・マーケット・ストリート1105	7,360株	100.0%

*ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、世界的な総合金融グループである『ブルデンシャル・ファイナンシャル』の一員として、日本国内において機関投資家、個人投資家向け資産運用ビジネス及びブルデンシャル・ファイナンシャルグループの資産運用ビジネスを展開しています。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、1875年に「ブルデンシャル・フレンドリー・ソサエティー」として創業しました。創立以後、135年以上の時を経るなかで、ブルデンシャル・ファイナンシャルはその関連会社を通して、世界40カ国以上の法人及び個人のお客様に幅広い金融商品とサービスを提供しています。

<訂正後>

委託会社等の概況（平成28年7月末現在）

c. 大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有 比率
ブルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツ・コーポレーション	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン、スイート1300、ノース・マーケット・ストリート1105	7,360株	100.0%

*ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、世界的な総合金融グループである『ブルデンシャル・ファイナンシャル』の一員として、日本国内において機関投資家、個人投資家向け資産運用ビジネス及びブルデンシャル・ファイナンシャルグループの資産運用ビジネスを展開しています。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、1875年に「ブルデンシャル・フレンドリー・ソサエティー」として創業しました。創立以後、140年の時を経るなかで、ブルデンシャル・ファイナンシャルはその関連会社を通して、世界40カ国以上の法人及び個人のお客様に幅広い金融商品とサービスを提供しています。

2【投資方針】

(3)【運用体制】

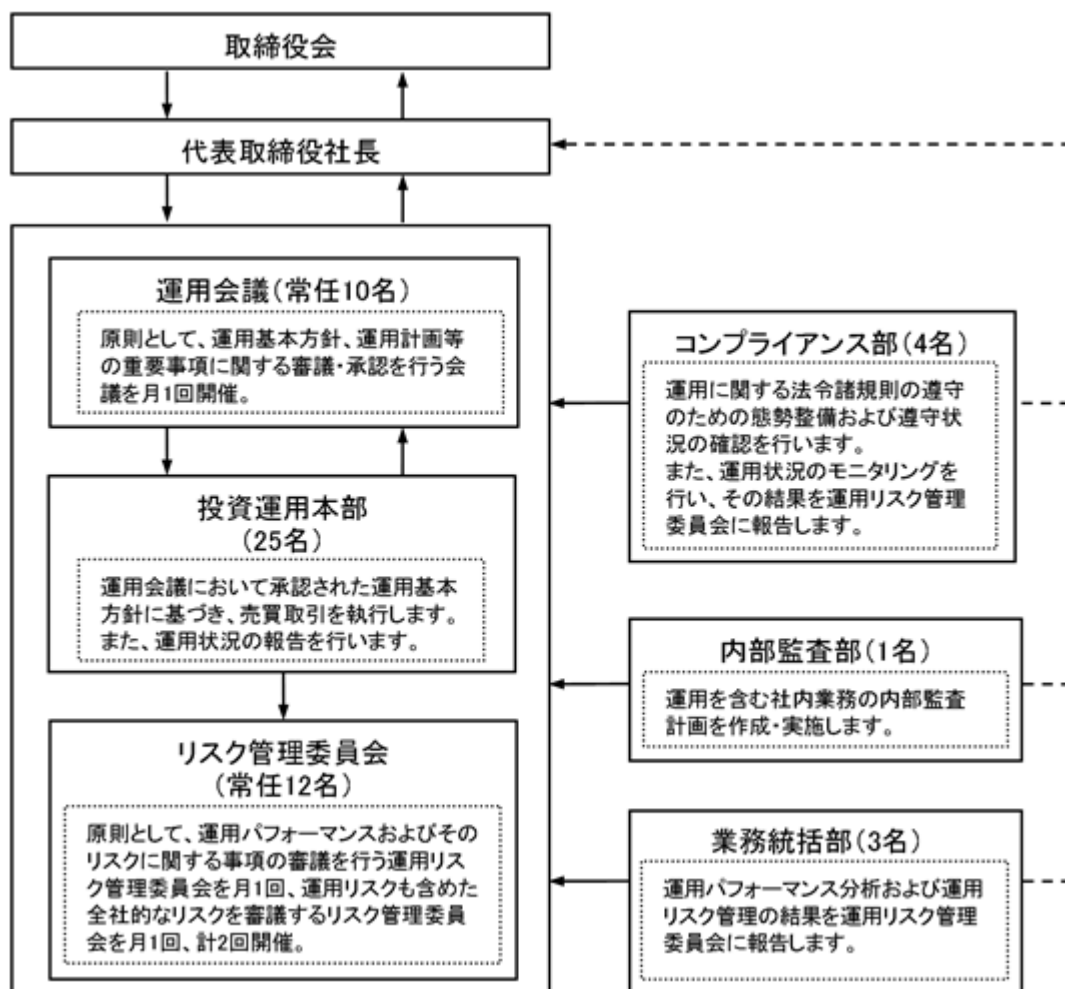
< 以下の内容に更新します。 >

委託会社の運用体制



(略)

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



(略)

前記の運用体制等は平成28年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(5) 【投資制限】

< 以下の内容に更新します。 >

(参考) マザーファンドの投資方針

PRU国内株式マザーファンド

(略)

平成28年7月末現在において、「PRU国内株式マザーファンド」に投資しているファンドは、PRUグッドライフ2020、PRUグッドライフ2030、PRUグッドライフ2040、PRU国内株式マーケット・パフォーマー（当ファンド）、プルデンシャル私募国内株式マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）、PRUグッドライフ2020（年金）、PRUグッドライフ2030（年金）、PRUグッドライフ2040（年金）、PRUグッドライフ2050（年金）、プルデンシャル私募国内株式・債券バランスファンド（適格機関投資家向け）です。

なお、この他にも、今後「PRU国内株式マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

3【投資リスク】

(1)～(4)（略）

< 以下の内容に更新します。 >

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2011年8月から2016年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

●各資産クラスの指数

- 日本株…… 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株… MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み)
 - 新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)
 - 日本国債… NOMURA-BPI国債
 - 先進国債… シティ世界国債インデックス(除く日本)
 - 新興国債… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数
- (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

●東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX=Tokyo Stock Price Index)とは、わが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は、当ファンドの運用成果等に関し責任を負いません。

●MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み)

「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIではかかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)に対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算され、当該指数に関する一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●シティ世界国債インデックス(除く日本)

「シティ世界国債インデックス」は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数」は、「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数(ドルベース)」をもとに委託会社が円換算ベースに計算したものです。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

個人、法人別の課税の取扱いについて

a. 個人の受益者に対する課税

(a) (略)

(b) 一部解約時および償還時の課税

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収特定口座においては原則、確定申告の必要はありません。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得および譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

- ・前記は、平成28年1月1日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

個人、法人別の課税の取扱いについて

a . 個人の受益者に対する課税

(a) (略)

(b) 一部解約時および償還時の課税

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収特定口座においては原則、確定申告の必要はありません。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。これらの制度をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

b . 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。

- ・前記は、平成28年7月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

< 以下の内容に更新します。 >

(1)【投資状況】

(平成28年7月29日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券 (PRU国内株式マザーファンド)	日本	79,573,552	100.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		77,346	0.10
合計(純資産総額)		79,496,206	100.00

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRU国内株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成28年7月29日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式	日本	3,770,583,280	96.72
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		127,870,213	3.28
合計(純資産総額)		3,898,453,493	100.00

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年7月29日現在)

主要銘柄の明細

(単位:円)

地域	種類	銘柄	数量	簿価単価	簿価金額	時価単価	時価金額	投資比率(%)
日本	投資信託受益証券	PRU国内株式マザーファンド	57,884,304	1.5669	90,700,348	1.3747	79,573,552	100.10

(注1)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2)投資信託受益証券の簿価単価および時価単価は、1万口当たりの価額です。

（参考情報）

P R U国内株式マザーファンド

	地域	種類	業種	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	時価単価 （円）	時価金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	株式	輸送用機器	トヨタ自動車	24,000	6,663.76	159,930,466	5,894.00	141,456,000	3.63
2	日本	株式	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループ	153,000	652.14	99,778,147	522.00	79,866,000	2.05
3	日本	株式	情報・通信業	日本電信電話	14,700	4,694.14	69,003,886	4,881.00	71,750,700	1.84
4	日本	株式	情報・通信業	ソフトバンクグループ	10,800	6,192.53	66,879,347	5,703.00	61,592,400	1.58
5	日本	株式	情報・通信業	KDDI	18,900	3,046.82	57,584,912	3,145.00	59,440,500	1.52
6	日本	株式	食料品	日本たばこ産業	12,800	4,445.02	56,896,338	4,025.00	51,520,000	1.32
7	日本	株式	銀行業	三井住友フィナンシャルグループ	15,300	3,998.46	61,176,588	3,308.00	50,612,400	1.30
8	日本	株式	輸送用機器	本田技研工業	17,400	3,439.14	59,841,190	2,841.50	49,442,100	1.27
9	日本	株式	銀行業	みずほフィナンシャルグループ	272,100	205.76	55,988,835	167.10	45,467,910	1.17
10	日本	株式	電気機器	ソニー	13,600	3,070.67	41,761,171	3,282.00	44,635,200	1.14
11	日本	株式	情報・通信業	N T T ドコモ	14,200	2,562.99	36,394,548	2,749.50	39,042,900	1.00
12	日本	株式	医薬品	アステラス製薬	22,600	1,654.61	37,394,327	1,721.50	38,905,900	1.00
13	日本	株式	医薬品	武田薬品工業	8,000	5,293.95	42,351,600	4,588.00	36,704,000	0.94
14	日本	株式	電気機器	ファナック	2,000	19,519.73	39,039,462	17,325.00	34,650,000	0.89
15	日本	株式	小売業	セブン&アイ・ホールディングス	8,000	5,045.23	40,361,868	4,303.00	34,424,000	0.88
16	日本	株式	陸運業	東日本旅客鉄道	3,500	10,677.86	37,372,524	9,485.00	33,197,500	0.85
17	日本	株式	陸運業	東海旅客鉄道	1,700	20,331.38	34,563,358	19,220.00	32,674,000	0.84
18	日本	株式	保険業	東京海上ホールディングス	7,700	4,126.13	31,771,245	4,040.00	31,108,000	0.80
19	日本	株式	電気機器	キヤノン	10,400	3,448.16	35,860,922	2,935.00	30,524,000	0.78
20	日本	株式	化学	花王	5,400	6,117.80	33,036,140	5,553.00	29,986,200	0.77
21	日本	株式	電気機器	キーエンス	400	66,130.66	26,452,267	72,920.00	29,168,000	0.75
22	日本	株式	輸送用機器	日産自動車	26,800	1,155.19	30,959,092	1,012.00	27,121,600	0.70
23	日本	株式	不動産業	三菱地所	14,000	2,314.32	32,400,590	1,929.00	27,006,000	0.69
24	日本	株式	その他製品	任天堂	1,200	17,323.65	20,788,382	21,505.00	25,806,000	0.66
25	日本	株式	電気機器	村田製作所	2,000	16,027.19	32,054,388	12,825.00	25,650,000	0.66
26	日本	株式	電気機器	三菱電機	21,000	1,332.70	27,986,821	1,217.50	25,567,500	0.66
27	日本	株式	卸売業	三菱商事	14,300	1,974.14	28,230,232	1,778.50	25,432,550	0.65
28	日本	株式	化学	信越化学工業	3,600	6,549.70	23,578,937	7,064.00	25,430,400	0.65
29	日本	株式	機械	ダイキン工業	2,800	8,880.44	24,865,237	9,012.00	25,233,600	0.65
30	日本	株式	輸送用機器	富士重工業	6,100	4,532.69	27,649,432	4,015.00	24,491,500	0.63

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

全銘柄の種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	100.10
合計	100.10

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(参考情報)

P R U国内株式マザーファンド

	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.28
	建設業	3.22
	食料品	5.01
	繊維製品	0.72
	パルプ・紙	0.26
	化学	6.06
	医薬品	5.61
	石油・石炭製品	0.45
	ゴム製品	0.84
	ガラス・土石製品	0.93
	鉄鋼	1.11
	非鉄金属	0.84
	金属製品	0.66
	機械	4.66
	電気機器	11.62
	輸送用機器	9.33
	精密機器	1.41
	その他製品	1.69
	電気・ガス業	1.83
	陸運業	4.39
	海運業	0.20
	空運業	0.57
	倉庫・運輸関連業	0.18
	情報・通信業	8.15
	卸売業	3.89
	小売業	4.68
	銀行業	7.27
	証券、商品先物取引業	0.99
	保険業	2.33
	その他金融業	1.22
不動産業	2.54	
サービス業	3.67	
	合計	96.72

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

P R U国内株式マザーファンド

（平成28年7月29日現在）

種類	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	通貨	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数 先物取引	大証	東証株価指数先物	買建	9	日本円	117,474,720	119,565,000	3.07

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第1計算期間末（分配付）	2,290,038,787	8,372
（平成13年12月10日）（分配落）	2,290,038,787	8,372
第2計算期間末（分配付）	1,940,242,065	7,041
（平成14年12月10日）（分配落）	1,940,242,065	7,041
第3計算期間末（分配付）	45,784,575	8,405
（平成15年12月10日）（分配落）	45,784,575	8,405
第4計算期間末（分配付）	41,860,397	9,305
（平成16年12月10日）（分配落）	41,860,397	9,305
第5計算期間末（分配付）	49,500,322	14,029
（平成17年12月12日）（分配落）	49,500,322	14,029
第6計算期間末（分配付）	42,990,524	14,164
（平成18年12月11日）（分配落）	42,990,524	14,164
第7計算期間末（分配付）	50,064,704	13,651
（平成19年12月10日）（分配落）	50,064,704	13,651
第8計算期間末（分配付）	73,383,148	7,458
（平成20年12月10日）（分配落）	73,383,148	7,458
第9計算期間末（分配付）	93,607,821	7,910
（平成21年12月10日）（分配落）	93,607,821	7,910
第10計算期間末（分配付）	94,600,350	8,144
（平成22年12月10日）（分配落）	94,600,350	8,144
第11計算期間末（分配付）	78,997,450	6,944
（平成23年12月12日）（分配落）	78,997,450	6,944
第12計算期間末（分配付）	81,477,440	7,459
（平成24年12月10日）（分配落）	81,477,440	7,459
第13計算期間末（分配付）	105,824,469	12,025
（平成25年12月10日）（分配落）	105,824,469	12,025
第14計算期間末（分配付）	92,925,270	13,625
（平成26年12月10日）（分配落）	92,925,270	13,625
平成27年7月末日	101,958,138	16,155
平成27年8月末日	94,833,265	14,952
平成27年9月末日	87,320,090	13,824
平成27年10月末日	96,216,136	15,243
平成27年11月末日	91,499,875	15,450

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第15計算期間末（分配付）	89,636,412	15,055
（平成27年12月10日）（分配落）	89,636,412	15,055
平成27年12月末日	90,318,094	15,135
平成28年1月末日	83,504,277	14,007
平成28年2月末日	76,910,793	12,685
平成28年3月末日	81,065,497	13,273
平成28年4月末日	79,367,046	13,190
平成28年5月末日	82,178,512	13,575
平成28年6月末日	74,272,952	12,261
平成28年7月末日	79,496,206	13,014

【分配の推移】

決算期	1万口当たりの分配金 （円）
第1計算期間末 平成13年12月10日	0
第2計算期間末 平成14年12月10日	0
第3計算期間末 平成15年12月10日	0
第4計算期間末 平成16年12月10日	0
第5計算期間末 平成17年12月12日	0
第6計算期間末 平成18年12月11日	0
第7計算期間末 平成19年12月10日	0
第8計算期間末 平成20年12月10日	0
第9計算期間末 平成21年12月10日	0
第10計算期間末 平成22年12月10日	0
第11計算期間末 平成23年12月12日	0
第12計算期間末 平成24年12月10日	0
第13計算期間末 平成25年12月10日	0
第14計算期間末 平成26年12月10日	0
第15計算期間末 平成27年12月10日	0

【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間 （平成13年3月8日から平成13年12月10日）	16.3
第2計算期間 （平成13年12月11日から平成14年12月10日）	15.9
第3計算期間 （平成14年12月11日から平成15年12月10日）	19.4
第4計算期間 （平成15年12月11日から平成16年12月10日）	10.7
第5計算期間 （平成16年12月11日から平成17年12月12日）	50.8
第6計算期間 （平成17年12月13日から平成18年12月11日）	1.0
第7計算期間 （平成18年12月12日から平成19年12月10日）	3.6
第8計算期間 （平成19年12月11日から平成20年12月10日）	45.4
第9計算期間 （平成20年12月11日から平成21年12月10日）	6.1
第10計算期間 （平成21年12月11日から平成22年12月10日）	3.0
第11計算期間 （平成22年12月11日から平成23年12月12日）	14.7
第12計算期間 （平成23年12月13日から平成24年12月10日）	7.4
第13計算期間 （平成24年12月11日から平成25年12月10日）	61.2
第14計算期間 （平成25年12月11日から平成26年12月10日）	13.3
第15計算期間 （平成26年12月11日から平成27年12月10日）	10.5
第16計算期間中間期 （平成27年12月11日から平成28年6月10日）	12.9

- (注) 収益率は、計算期間末の基準価額（分配金込み）から前期末基準価額（当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本（1万円）を前期末基準価額とみなして計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （平成13年3月8日から平成13年12月10日）	3,044,422,471	308,967,412
第2計算期間 （平成13年12月11日から平成14年12月10日）	31,387,588	11,293,710
第3計算期間 （平成14年12月11日から平成15年12月10日）	1,510,640,965	4,211,715,606
第4計算期間 （平成15年12月11日から平成16年12月10日）	-	9,485,385
第5計算期間 （平成16年12月11日から平成17年12月12日）	-	9,703,438
第6計算期間 （平成17年12月13日から平成18年12月11日）	172,770	5,106,409
第7計算期間 （平成18年12月12日から平成19年12月10日）	13,959,482	7,637,771
第8計算期間 （平成19年12月11日から平成20年12月10日）	91,756,365	30,039,742
第9計算期間 （平成20年12月11日から平成21年12月10日）	78,599,156	58,643,248
第10計算期間 （平成21年12月11日から平成22年12月10日）	46,758,869	48,948,599
第11計算期間 （平成22年12月11日から平成23年12月12日）	35,960,237	38,345,605
第12計算期間 （平成23年12月13日から平成24年12月10日）	27,264,298	31,805,950
第13計算期間 （平成24年12月11日から平成25年12月10日）	42,461,828	63,688,893
第14計算期間 （平成25年12月11日から平成26年12月10日）	33,783,809	53,586,261
第15計算期間 （平成26年12月11日から平成27年12月10日）	9,169,050	17,828,814
第16計算期間中間期 （平成27年12月11日から平成28年6月10日）	3,603,206	2,455,237

（注）本邦外における設定・解約の実績はありません。

(参考情報)

(基準日:2016年7月29日)

基準価額・純資産の推移



基準価額	13,014円
純資産総額	0.7億円

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

2011年12月12日	0円
2012年12月10日	0円
2013年12月10日	0円
2014年12月10日	0円
2015年12月10日	0円
設定来累計	0円

(注1)基準価額は、1万口当たりです。

(注2)基準価額は、信託報酬控除後の値です。

主要な資産の状況 (マザーファンド)

組入上位業種	投資比率	種類	組入上位10銘柄	業種	投資比率		
1	電気機器	11.62%	1	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	3.63%
2	輸送用機器	9.33%	2	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.05%
3	情報・通信業	8.15%	3	株式	日本電信電話	情報・通信業	1.84%
4	銀行業	7.27%	4	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.58%
5	化学	6.06%	5	株式	KDDI	情報・通信業	1.52%
6	医薬品	5.61%	6	株式	日本たばこ産業	食料品	1.32%
7	食料品	5.01%	7	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.30%
8	小売業	4.68%	8	株式	本田技研工業	輸送用機器	1.27%
9	機械	4.66%	9	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.17%
10	陸運業	4.39%	10	株式	ソニー	電気機器	1.14%

※マザーファンドの運用状況です。

年間収益率の推移



(注1)ファンドの年間収益率は、基準価額を使用して計算しております。

(注2)2016年は7月末までの収益率です。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

< 以下の内容を追加します。 >

1【財務諸表】

1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年12月11日から平成28年6月10日まで）について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【PRU国内株式マーケット・パフォーマー】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (平成27年12月10日現在)	当中間計算期間末 (平成28年6月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	89,636,412	79,545,978
未収入金	364,467	307,026
流動資産合計	90,000,879	79,853,004
資産合計	90,000,879	79,853,004
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	36,402	30,661
未払委託者報酬	301,511	254,012
その他未払費用	26,554	22,353
流動負債合計	364,467	307,026
負債合計	364,467	307,026
純資産の部		
元本等		
元本	59,540,045	60,688,014
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	30,096,367	18,857,964
（分配準備積立金）	25,969,761	24,937,992
元本等合計	89,636,412	79,545,978
純資産合計	89,636,412	79,545,978
負債純資産合計	90,000,879	79,853,004

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成26年12月11日 至 平成27年 6月10日	自	平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
営業収益				
有価証券売買等損益		14,803,088		11,196,124
営業収益合計		14,803,088		11,196,124
営業費用				
受託者報酬		36,279		30,661
委託者報酬		300,593		254,012
その他費用		26,468		22,353
営業費用合計		363,340		307,026
営業利益又は営業損失 ()		14,439,748		11,503,150
経常利益又は経常損失 ()		14,439,748		11,503,150
中間純利益又は中間純損失 ()		14,439,748		11,503,150
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()		931,638		365,581
期首剰余金又は期首欠損金 ()		24,725,461		30,096,367
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,998,349		1,121,104
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,998,349		1,121,104
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,650,368		1,221,938
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,650,368		1,221,938
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金 ()		37,581,552		18,857,964

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--------------------------------------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間末 (平成27年12月10日現在)	当中間計算期間末 (平成28年6月10日現在)
1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額
期首元本額 68,199,809円	期首元本額 59,540,045円
期中追加設定元本額 9,169,050円	期中追加設定元本額 3,603,206円
期中解約元本額 17,828,814円	期中解約元本額 2,455,237円
2 . 計算期間末日における受益権の総数	2 . 中間計算期間末日における受益権の総数
59,540,045口	60,688,014口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 （平成27年12月10日現在）	当中間計算期間末 （平成28年6月10日現在）
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 該当事項はありませぬ。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありませぬ。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありませぬ。

（1口当たり情報に関する注記）

前計算期間末 （平成27年12月10日現在）		当中間計算期間末 （平成28年6月10日現在）	
1口当たり純資産額	1.5055円	1口当たり純資産額	1.3107円
（1万口当たり純資産額	15,055円）	（1万口当たり純資産額	13,107円）

(参考情報)

当ファンドは、「PRU国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRU国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成27年12月10日現在)	(平成28年6月10日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		83,188,393	979,193,084
株式		2,338,540,440	3,009,624,210
未収入金		44,149,352	-
未収配当金		554,135	15,896,040
未収利息		22	-
前払金		1,585,000	32,000
差入委託証拠金		2,625,000	4,680,000
流動資産合計		2,470,642,342	4,009,425,334
資産合計		2,470,642,342	4,009,425,334
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,365,400	640,640
未払金		21,102,586	863,106,773
未払解約金		25,432,418	1,274,359
未払利息		-	2,682
流動負債合計		48,900,404	865,024,454
負債合計		48,900,404	865,024,454
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,530,097,258	2,273,349,015
剰余金			
剰余金又は欠損金()		891,644,680	871,051,865
元本等合計		2,421,741,938	3,144,400,880
純資産合計		2,421,741,938	3,144,400,880
負債純資産合計		2,470,642,342	4,009,425,334

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場等に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成27年12月10日現在）	（平成28年6月10日現在）
1 1. 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額 1,813,560,300円	1 1. 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額 1,530,097,258円
同期中における追加設定元本額 290,452,822円	同期中における追加設定元本額 911,775,050円
同期中における解約元本額 573,915,864円	同期中における解約元本額 168,523,293円
同期末における元本の内訳 PRU国内株式マーケット・パフォーマー 56,635,125円	同中間期末における元本の内訳 PRU国内株式マーケット・パフォーマー 57,508,660円
PRUグッドライフ2020 882,302円	PRUグッドライフ2020 937,922円
PRUグッドライフ2030 1,933,876円	PRUグッドライフ2030 2,279,592円
PRUグッドライフ2040 8,346,721円	PRUグッドライフ2040 8,949,281円
PRUグッドライフ2020（年金） 80,882,038円	PRUグッドライフ2020（年金） 87,505,008円
PRUグッドライフ2030（年金） 310,646,524円	PRUグッドライフ2030（年金） 344,372,772円
PRUグッドライフ2040（年金） 357,621,420円	PRUグッドライフ2040（年金） 390,893,892円
PRUグッドライフ2050（年金） 31,247,897円	PRUグッドライフ2050（年金） 34,026,350円
ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け） 674,099,794円	ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け） 1,339,243,956円
ブルデンシャル私募国内株式・債券バランス ファンド（適格機関投資家向け） 7,801,561円	ブルデンシャル私募国内株式・債券バランス ファンド（適格機関投資家向け） 7,631,582円
計 1,530,097,258円	計 2,273,349,015円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権の 総数 1,530,097,258口	2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託の 受益権の総数 2,273,349,015口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年12月10日現在）	（平成28年6月10日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

（単位：円）

種類	（平成27年12月10日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 株価指数先物取引 買建	79,340,400	-	76,975,000	2,365,400
合計	79,340,400	-	76,975,000	2,365,400

（単位：円）

種類	（平成28年6月10日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 株価指数先物取引 買建	106,640,640	-	106,000,000	640,640
合計	106,640,640	-	106,000,000	640,640

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には、手数料相当額を含んでおります。
- 4．契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成27年12月10日現在）		（平成28年6月10日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	1.5827円		1.3832円
（1万口当たり純資産額	15,827円）	（1万口当たり純資産額	13,832円）

2【ファンドの現況】

< 以下の内容に更新します。 >

【純資産額計算書】

平成28年7月29日現在

資産総額	79,573,552円
負債総額	77,346円
純資産総額（ - ）	79,496,206円
発行済数量	61,084,056口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3014円

（参考情報）

P R U国内株式マザーファンド

資産総額	3,905,840,476円
負債総額	7,386,983円
純資産総額（ - ）	3,898,453,493円
発行済数量	2,835,811,486口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3747円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

< 訂正前 >

平成28年1月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

< 訂正後 >

平成28年7月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

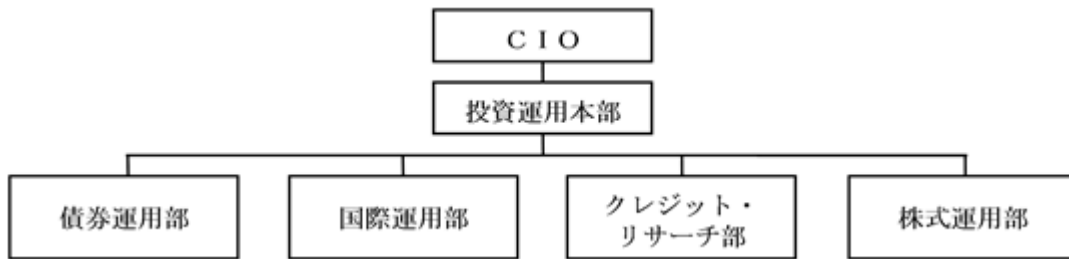
発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

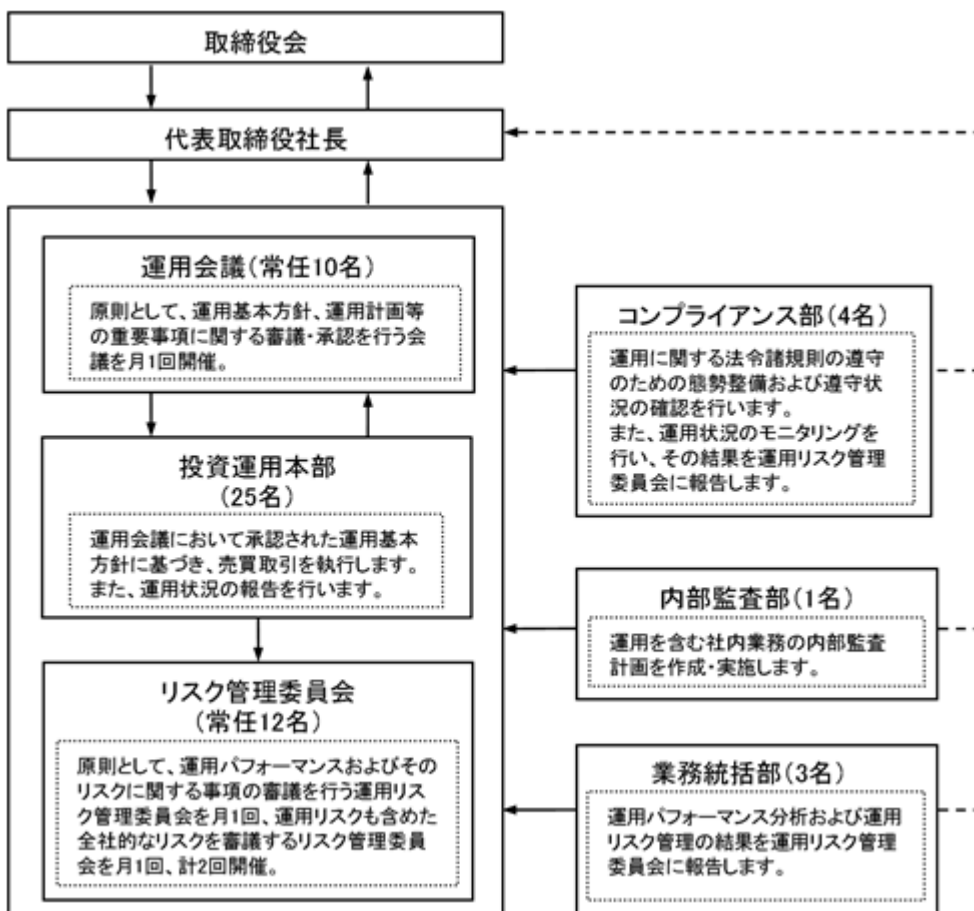
(2) 委託会社等の機構

< 以下の内容に更新します。 >

委託会社の運用体制



委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



前記の運用体制等は平成28年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 以下の内容に更新します。 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約136兆円（12,179億米ドル、円換算レート1米ドル=112.39円、平成28年3月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成28年7月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は36本、純資産総額の合計金額は約1兆9,672億円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	33本
単位型株式投資信託	3本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	0本

3【委託会社等の経理状況】

< 以下の内容に更新します。 >

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 9 期 (平成27年 3月31日)	第10期 (平成28年 3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,731,947	1,437,601
前払費用	36,890	43,881
未収入金	12,855	-
立替金	4,210	6,450
未収委託者報酬	68,898	94,229
未収運用受託報酬	2,271,378	2,549,299
未収収益	39,413	36,735
繰延税金資産	123,230	99,785
流動資産計	4,288,824	4,267,983
固定資産		
有形固定資産	83,260	143,646
建物附属設備 * 1	62,915	100,255
器具備品 * 1	20,344	43,391
無形固定資産	124,401	154,345
ソフトウェア	124,401	154,345
投資その他の資産	129,768	177,615
長期差入保証金	4,496	4,496
繰延税金資産	125,272	173,118
固定資産計	337,430	475,607
資産合計	4,626,255	4,743,591

（単位：千円）

	第9期 （平成27年3月31日）	第10期 （平成28年3月31日）
（負債の部）		
流動負債		
未払金	27,225	102,618
未払手数料	17,331	16,437
その他未払金	9,893	86,180
未払費用	2,065,067	1,533,217
未払法人税等	432,915	376,492
未払消費税等	23,213	88,299
預り金	13,156	17,909
賞与引当金	67,719	87,000
役員賞与引当金	10,325	12,000
流動負債計	2,639,622	2,217,536
固定負債		
長期未払費用	49,103	46,487
退職給付引当金	340,175	484,216
役員退職慰労引当金	26,518	39,240
資産除去債務	62,838	72,109
固定負債計	478,635	642,053
負債合計	3,118,257	2,859,590

（単位：千円）

	第9期 （平成27年3月31日）	第10期 （平成28年3月31日）
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	1,139,997	1,516,000
利益準備金	54,750	54,750
その他利益剰余金	1,085,247	1,461,250
繰越利益剰余金	1,085,247	1,461,250
株主資本合計	1,507,997	1,884,000
純資産合計	1,507,997	1,884,000
負債・純資産合計	4,626,255	4,743,591

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第9期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第10期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	517,394	771,253
運用受託報酬	8,093,506	9,001,835
その他営業収益	169,508	178,837
営業収益計	8,780,409	9,951,925
営業費用		
支払手数料	75,170	78,536
広告宣伝費	3,894	9,673
受益証券発行費	333	-
調査費	4,735,831	5,337,717
調査費	312,353	274,502
委託調査費	4,421,212	5,060,897
図書費	2,265	2,317
営業雑経費	39,717	40,820
通信費	7,938	8,131
印刷費	18,609	19,042
協会費	11,314	11,713
諸会費	1,854	1,932
営業費用計	4,854,948	5,466,747

（単位：千円）

	第9期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
一般管理費		
給料	1,099,440	1,291,737
役員報酬	38,893	36,900
給料・手当	781,680	873,237
賞与	172,141	244,923
賞与引当金繰入	67,719	87,000
役員賞与	28,680	37,674
役員賞与引当金繰入	10,325	12,000
福利厚生費	112,859	148,245
交際費	5,993	9,340
旅費交通費	61,833	69,348
水道光熱費	6,670	6,634
租税公課	32,695	26,893
不動産賃借料	151,373	163,957
退職給付費用	102,912	217,652
役員退職慰労引当金繰入	4,736	12,721
退職金	22,664	-
募集費	37,439	42,663
固定資産減価償却費	72,308	85,211
業務委託費	197,614	231,699
専門家報酬	68,265	56,143
消耗器具備品費	10,592	15,928
修繕維持費	8,090	3,382
諸経費	33,352	46,865
一般管理費計	2,028,844	2,428,425

（単位：千円）

	第9期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業利益	1,896,616	2,056,752
営業外収益		
受取利息	303	215
営業外収益計	303	215
営業外費用		
為替差損	68,053	36,425
営業外費用計	68,053	36,425
経常利益	1,828,865	2,020,542
特別損失		
固定資産除却損	107	2,714
特別損失計	107	2,714
税引前当期純利益	1,828,757	2,017,828
法人税、住民税及び事業税	744,253	709,426
法人税等調整額	44,211	24,401
当期純利益	1,128,715	1,332,802

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第9期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,428,531	1,483,281	1,851,281	-	-	1,851,281
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	1,472,000	1,472,000	1,472,000	-	-	1,472,000
当期純利益	-	-	-	-	1,128,715	1,128,715	1,128,715	-	-	1,128,715
当期変動額合計	-	-	-	-	343,284	343,284	343,284	-	-	343,284
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,085,247	1,139,997	1,507,997	-	-	1,507,997

第10期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,085,247	1,139,997	1,507,997	-	-	1,507,997
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	956,800	956,800	956,800	-	-	956,800
当期純利益	-	-	-	-	1,332,802	1,332,802	1,332,802	-	-	1,332,802
当期変動額合計	-	-	-	-	376,002	376,002	376,002	-	-	376,002
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,461,250	1,516,000	1,884,000	-	-	1,884,000

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～38年 器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成27年3月31日)		第10期 (平成28年3月31日)	
* 1	減価償却累計額 123,833千円	* 1	減価償却累計額 145,956千円
	有形固定資産		有形固定資産
	建物附属設備 90,724千円		建物附属設備 102,761千円
	器具備品 33,109千円		器具備品 43,194千円

（株主資本等変動計算書関係）

第9期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 株主総会	普通株式	736,000	100	平成26年 3月31日	平成26年 6月24日
平成26年12月19日 取締役会	普通株式	736,000	100	平成26年 9月30日	平成26年 12月19日

第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 株主総会	普通株式	736,000	100	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
平成27年12月22日 取締役会	普通株式	220,800	30	平成27年 9月30日	平成27年 12月22日

（金融商品関係）

第9期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）																																																
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>1,731,947</td> <td>1,731,947</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td>2,271,378</td> <td>2,271,378</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,003,325</td> <td>4,003,325</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td>2,065,067</td> <td>2,065,067</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>2,065,067</td> <td>2,065,067</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	1,731,947	1,731,947	-	(2) 未収運用受託報酬	2,271,378	2,271,378	-	資産計	4,003,325	4,003,325	-	(1) 未払費用	2,065,067	2,065,067	-	負債計	2,065,067	2,065,067	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>1,437,601</td> <td>1,437,601</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td>2,549,299</td> <td>2,549,299</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>3,986,900</td> <td>3,986,900</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td>1,533,217</td> <td>1,533,217</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,533,217</td> <td>1,533,217</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	1,437,601	1,437,601	-	(2) 未収運用受託報酬	2,549,299	2,549,299	-	資産計	3,986,900	3,986,900	-	(1) 未払費用	1,533,217	1,533,217	-	負債計	1,533,217	1,533,217	-
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	1,731,947	1,731,947	-																																														
(2) 未収運用受託報酬	2,271,378	2,271,378	-																																														
資産計	4,003,325	4,003,325	-																																														
(1) 未払費用	2,065,067	2,065,067	-																																														
負債計	2,065,067	2,065,067	-																																														
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	1,437,601	1,437,601	-																																														
(2) 未収運用受託報酬	2,549,299	2,549,299	-																																														
資産計	3,986,900	3,986,900	-																																														
(1) 未払費用	1,533,217	1,533,217	-																																														
負債計	1,533,217	1,533,217	-																																														

第9期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第10期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,731,947</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">2,271,378</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,003,325</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	1,731,947	未収運用受託報酬	2,271,378	合計	4,003,325	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,437,601</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">2,549,299</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,986,900</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	1,437,601	未収運用受託報酬	2,549,299	合計	3,986,900
	1年以内(千円)																
現金及び預金	1,731,947																
未収運用受託報酬	2,271,378																
合計	4,003,325																
	1年以内(千円)																
現金及び預金	1,437,601																
未収運用受託報酬	2,549,299																
合計	3,986,900																

（退職給付関係）

第9期
（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	320,564 千円
退職給付費用	102,912 千円
退職給付の支払額	83,301 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	340,175 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	340,175 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340,175 千円
退職給付に係る負債	340,175 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340,175 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	102,912 千円
----------------	------------

第10期
（自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	340,175 千円
退職給付費用	217,652 千円
退職給付の支払額	73,610 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	484,216 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	484,216 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	484,216 千円
退職給付に係る負債	484,216 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	484,216 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	217,652 千円
----------------	------------

（税効果会計関係）

第9期 (平成27年3月31日)	第10期 (平成28年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
30,245 千円	24,044 千円
未払費用	未払費用
70,501 千円	48,828 千円
賞与引当金	賞与引当金
22,415 千円	26,848 千円
長期未払費用	長期未払費用
11,853 千円	9,505 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
93,592 千円	133,760 千円
役員退職給付引当金	役員退職給付引当金
8,576 千円	12,109 千円
資産除去債務	資産除去債務
20,321 千円	22,253 千円
その他	その他
1,520 千円	1,290 千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
259,026 千円	278,640 千円
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
259,026 千円	278,640 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務	資産除去債務
5,638 千円	5,736 千円
その他	その他
4,885 千円	-
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
10,523 千円	5,736 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
248,502 千円	272,903 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を省略しておりま す。
35.6%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	
1.6%	
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	
1.2%	
その他	
0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	
38.2%	

第9期 (平成27年3月31日)	第10期 (平成28年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,239千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,235千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約（契約期間15年）に伴う原状回復義務等があります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第9期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第10期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	61,968千円	62,838千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	869千円	899千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
その他増減額（は減少）	- 千円	8,372千円
期末残高	62,838千円	72,109千円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第9期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第9期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
7,278,740	1,328,867	172,801	8,780,409

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,181,489	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	1,254,905	資産運用業
A社	1,328,867	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

〔セグメント情報〕

第10期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第10期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
8,553,185	1,219,902	178,837	9,951,925

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,567,297	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	1,409,295	資産運用業
A社	1,219,902	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

（関連当事者情報）

第9期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	20,761	未払費用	552
									長期未払費用	47,453

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の 子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,254,905	未収運用受託報酬	379,708
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	5,181,489	未収運用受託報酬	1,442,444
親会社の 子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	4,418,361	未払費用	1,809,336
						サービス契約	サービス料	169,508	未収収益	39,413

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

第10期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	[被所有] 間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	46,879	未払費用	392
									長期未払費用	46,487

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,409,295	未収運用受託報酬	399,300
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	5,567,297	未収運用受託報酬	1,383,497
親会社の子会社	PGIM, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	5,058,307	未払費用	1,368,688
						サービス契約	サービス料	178,837	未収収益	36,735

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

（ 1株当たり情報）

第9期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	204,890.96円	1株当たり純資産額	255,978.32円
1株当たり当期純利益	153,358.13円	1株当たり当期純利益	181,087.36円
（注）1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。		（注）1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。	
当期純利益	1,128,715千円	当期純利益	1,332,802千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	1,128,715千円	普通株式に係る当期純利益	1,332,802千円
期中平均株式数	7,360株	期中平均株式数	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

第2【その他の関係法人の概況】

< 以下の内容に更新します。 >

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託銀行

名 称：株式会社りそな銀行

資本金の額：279,928百万円（平成28年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考 > 再信託受託会社の概要

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成28年3月末現在）

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原投資信託契約に係る信託事務の処理の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託会社（株式会社りそな銀行）から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成28年3月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社 1	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
キャピタル・パートナーズ証券株式会社 1	1,000百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	7,657百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
みずほ証券株式会社 1	125,167百万円	
株式会社S B I証券	47,937百万円	

1 野村證券株式会社、キャピタル・パートナーズ証券株式会社、みずほ証券株式会社は、受益権の募集の取扱いを行いません。

第3【その他】

<訂正前>

(5) 目論見書に委託会社の略称およびサービスマークを使用し、以下の記載をすることがあります。

"Prudential"、プルデンシャル・ロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。

(以下略)

<訂正後>

(5) 目論見書に委託会社の略称およびサービスマークを使用し、以下の記載をすることがあります。

"Prudential"、"PGIM"、プルデンシャル・ロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。

(以下略)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年8月3日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRU国内株式マーケット・パフォーマンスの平成27年12月11日から平成28年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PRU国内株式マーケット・パフォーマンスの平成28年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年12月11日から平成28年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

P W C あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 大 畑 茂
業務執行社員指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。